

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	189,285	5.2	17,363	138.5	19,499	177.0	15,840	124.3	15,859	124.6	18,091	107.5
2020年12月期	180,006	3.4	7,278	—	7,039	—	7,062	—	7,061	—	8,717	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	318.35	317.16	17.6	9.5	9.2
2020年12月期	141.34	137.78	9.0	3.6	4.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 △44百万円 2020年12月期 △42百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、2020年12月期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	209,274	98,264	98,278	47.0	1,972.89
2020年12月期	199,554	81,924	81,926	41.1	1,638.46

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、2020年12月期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	18,790	△6,871	2,609	42,330
2020年12月期	14,646	△1,357	△5,997	25,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,510	21.2	1.9
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,007	12.6	2.2
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 2021年12月期の期末配当金につきましては、特別配当10円を含んでいます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	△14.4	4,400	△59.5	4,200	△65.7	3,000	△71.7	60.22
通期	175,500	△7.3	11,500	△33.8	11,000	△43.6	7,800	△50.8	156.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	50,855,638株	2020年12月期	50,855,638株
2021年12月期	1,041,373株	2020年12月期	853,692株
2021年12月期	49,817,993株	2020年12月期	49,959,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	112,961	△2.4	2,691	167.7	6,908	319.1	6,219	12.2
2020年12月期	115,727	6.9	1,005	—	1,648	276.8	5,543	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	124.85		124.38					
2020年12月期	110.97		108.17					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	150,264	85,265	56.7	1,711.67
2020年12月期	153,989	81,461	52.9	1,629.17

(参考) 自己資本 2021年12月期 85,265百万円 2020年12月期 81,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年2月14日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、2020年11月2日に行われたOlympus Surgical Technologies Americaのノーワーク工場取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当期におけるグローバル経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残る厳しい状況にあったものの、欧米を中心としたワクチン接種の進展や財政出動などにより経済活動が再開し、全体的には景気回復の動きとなりました。年前半は世界の生産と貿易が急回復した一方で、年後半には半導体不足や原材料価格の高騰など供給面の制約により景気回復のペースは鈍化しました。わが国の経済については、海外経済の改善に伴う輸出の増加などにより景気を持ち直しが続いたものの、度重なるCOVID-19の感染拡大や半導体不足など供給面での制約により、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当期の業績につきましては、デバイス事業の需要継続、産業資材事業の需要拡大やメディカルテクノロジー事業のCOVID-19からの需要回復などにより、売上高は堅調に推移しました。下半期においては、デバイス事業のスマートフォン向けの需要減少に加え、半導体不足などの影響を受けて一部で需要変動がありました。利益面については、供給面の制約に伴う原材料費や人件費などの増加はあったものの、堅調な製品需要の影響に加え、生産の平準化や生産性向上策の効果などにより、営業利益は前期比で大幅に改善しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,892億85百万円(前期比5.2%増)、利益面では営業利益は173億63百万円(前期比138.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は158億59百万円(前期比124.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、半導体不足などの供給制約が製品需要に影響を与えましたが、モビリティ向けの加飾製品やサステナブル資材の蒸着紙などの製品需要は総じて旺盛なものとなり、売上高は前期比で伸長しました。利益面については、原材料費の増加など供給制約の影響はあったものの、力強い製品需要に加え、収益構造の改善などにより、営業利益は前期比で大幅に拡大しました。

その結果、当期の連結売上高は605億43百万円(前期比23.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は51億61百万円(前期比501.4%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、スマートフォン向けの製品需要が下半期に入り減少局面を迎えた一方で、タブレット向けや産業用端末向けなどの製品需要は堅調に推移しました。製品需要の継続による生産平準化や生産性向上策などが寄与し、営業利益は前期比で大幅に拡大しました。

その結果、当期の連結売上高は969億71百万円(前期比5.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は142億42百万円(前期比40.6%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲治療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当期においては、COVID-19の影響により減少した製品需要の回復が続き、売上高は前期比で着実に伸長しました。米国における原材料費や人件費の増加などが収益性を圧迫し、営業利益は前期比で概ね横ばいとなりました。

その結果、当期の連結売上高は241億76百万円(前期比17.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7億76百万円(前期比21.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,092億74百万円となり、前連結会計年度末(2020年12月期末)に比べ97億20百万円増加しました。

流動資産は1,035億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億21百万円増加しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権が73億80百万円減少した一方、現金及び現金同等物が172億63百万円、棚卸資産が16億37百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,057億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少しました。主な要因は、為替換算等の影響によりのがれんが16億31百万円増加した一方、有形固定資産が34億93百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,110億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億20百万円減少しました。

流動負債は525億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ316億89百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が133億35百万円、社債及び借入金が169億64百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は584億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ250億69百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は982億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ163億40百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が136億34百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が29億71百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ172億63百万円増加し、423億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は187億90百万円(前期比28.3%増)となりました。これは税引前利益194億99百万円の計上に対して、主に営業債務及びその他の債務の減少額として119億27百万円、法人所得税の支払額として38億39百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として92億58百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として81億22百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68億71百万円(前期比406.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出として66億61百万円、無形資産の取得による支出として9億36百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26億9百万円(前期は59億97百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として130億13百万円、リース負債の返済による支出として18億72百万円、長期借入金の返済による支出として135億65百万円、社債の償還による支出として28億40百万円計上した一方、長期借入れによる収入として248億54百万円、社債の発行による収入として99億45百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年1月から第7次中期経営計画(3カ年)を運用しています。これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。医療機器、モビリティ、サステナブル資材などの市場においては、社会課題の解決に資する製品群・サービスの拡充による成長を目指しています。IT機器市場においては製品需要の減少局面に対応し、収益性・効率性を追求しています。

次期のグローバル経済情勢については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の再拡大による経済活動への影響や原材料価格・人件費の動向など先行きに不透明感があるものの、半導体不足などの供給制約の緩和が進み、景気回復の継続が期待されています。

次期の業績につきましては、デバイス事業ではスマートフォン向けの製品需要が減少する一方で、モビリティ向けのタッチセンサーの製品需要が急拡大する見通しです。産業資材事業ではモビリティ向けの加飾製品やサステナブル資材である蒸着紙の製品需要は堅調に推移する見込みです。メディカルテクノロジー事業では開発製造受託(CDMO)で、COVID-19からの回復基調の継続と新規製品の製造開始などにより製品需要が増加する見通しです。これらの見通しから、売上高1,755億円、営業利益115億円、税引前利益110億円、親会社の所有者に帰属する当期利益78億円を見込んでいます。為替レートは1ドル=113円を前提としています。

セグメント別連結売上高予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	62,500	35.6	+3.2
デバイス	77,000	43.9	△20.6
メディカルテクノロジー	28,000	16.0	+15.8
その他	8,000	4.6	+5.4
計	175,500	100.0	△7.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルなグループ経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,067	42,330
営業債権及びその他の債権	37,614	30,233
棚卸資産	25,435	27,072
その他の金融資産	222	145
その他の流動資産	4,194	3,764
小計	92,534	103,546
売却目的で保有する資産	90	—
流動資産合計	92,625	103,546
非流動資産		
有形固定資産	46,293	42,799
のれん	18,555	20,186
無形資産	13,806	13,884
使用権資産	8,161	8,820
持分法で会計処理されている投資	567	533
その他の金融資産	17,653	17,334
退職給付に係る資産	269	353
繰延税金資産	1,371	1,496
その他の非流動資産	250	318
非流動資産合計	106,929	105,728
資産合計	199,554	209,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,441	36,106
社債及び借入金	23,534	6,570
その他の金融負債	789	1,009
リース負債	1,589	1,629
未払法人所得税等	2,218	2,250
引当金	53	64
その他の流動負債	6,637	4,943
流動負債合計	84,263	52,573
非流動負債		
社債及び借入金	8,877	33,315
その他の金融負債	1,191	1,007
リース負債	8,311	8,435
退職給付に係る負債	5,884	6,646
引当金	47	52
繰延税金負債	8,725	8,611
その他の非流動負債	329	367
非流動負債合計	33,367	58,436
負債合計	117,630	111,010
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,856	14,810
利益剰余金	51,811	65,445
自己株式	△1,720	△1,929
その他の資本の構成要素	4,859	7,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,926	98,278
非支配持分	△2	△13
資本合計	81,924	98,264
負債及び資本合計	199,554	209,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	180,006	189,285
売上原価	△143,195	△144,814
売上総利益	36,810	44,470
販売費及び一般管理費	△25,999	△27,161
その他の収益	1,725	1,185
その他の費用	△5,214	△1,086
持分法による投資利益(△損失)	△42	△44
営業利益(△損失)	7,278	17,363
金融収益	891	3,183
金融費用	△1,130	△1,047
税引前利益	7,039	19,499
法人所得税費用	22	△3,658
当期利益(△損失)	7,062	15,840
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	7,061	15,859
非支配持分	0	△18
当期利益(△損失)	7,062	15,840
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	141.34	318.35
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	137.78	317.16

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益(△損失)	7,062	15,840
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2,706	△773
確定給付制度の再測定	47	△467
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,754	△1,241
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,108	3,501
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	9	△9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,098	3,491
その他の包括利益合計	1,655	2,250
当期包括利益合計	8,717	18,091
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,716	18,102
非支配持分	1	△11
当期包括利益合計	8,717	18,091

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素						非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2020年1月1日残高	12,119	14,931	42,359	△1,899	9,955	—	△2,461	7,494	75,006	△3	75,002	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△154	—	—	—	2	2	△151	—	△151	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,119	14,931	42,204	△1,899	9,955	—	△2,458	7,497	74,854	△3	74,851	
当期利益(△損失)	—	—	7,061	—	—	—	—	—	7,061	0	7,062	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,706	47	△1,099	1,655	1,655	0	1,655	
当期包括利益合計	—	—	7,061	—	2,706	47	△1,099	1,655	8,716	1	8,717	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	△85	—	178	—	—	—	—	93	—	93	
剰余金の配当	—	—	△1,747	—	—	—	—	—	△1,747	—	△1,747	
株式報酬取引	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	10	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	4,293	—	△4,245	△47	—	△4,293	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△75	2,546	178	△4,245	△47	—	△4,293	△1,644	—	△1,644	
2020年12月31日残高	12,119	14,856	51,811	△1,720	8,416	—	△3,557	4,859	81,926	△2	81,924	
当期利益(△損失)	—	—	15,859	—	—	—	—	—	15,859	△18	15,840	
その他の包括利益	—	—	—	—	△773	△467	3,484	2,243	2,243	7	2,250	
当期包括利益合計	—	—	15,859	—	△773	△467	3,484	2,243	18,102	△11	18,091	
自己株式の取得	—	—	—	△420	—	—	—	—	△420	—	△420	
自己株式の処分	—	△83	—	211	—	—	—	—	128	—	128	
剰余金の配当	—	—	△1,496	—	—	—	—	—	△1,496	—	△1,496	
株式報酬取引	—	46	—	—	—	—	—	—	46	—	46	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△9	—	—	—	—	—	—	△9	—	△9	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△728	—	260	467	—	728	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△45	△2,225	△208	260	467	—	728	△1,750	—	△1,750	
2021年12月31日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	—	△73	7,830	98,278	△13	98,264	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	7,039	19,499
減価償却費及び償却費	8,401	9,258
減損損失	989	114
負ののれん発生益	△804	—
固定資産除売却損益(△は益)	16	△42
事業構造改善費用	2,051	—
持分法による投資損益(△は益)	42	44
金融収益	△891	△3,183
金融費用	1,130	1,047
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,444	8,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,760	△533
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,129	△11,927
引当金の増減額(△は減少)	△20	13
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	333	115
その他	493	387
小計	15,706	22,916
利息の受取額	50	35
配当金の受取額	437	379
利息の支払額	△834	△790
法人所得税の支払額	△1,023	△3,839
法人所得税の還付額	309	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	18,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	123
有形固定資産の取得による支出	△5,297	△6,661
有形固定資産の除却による支出	△48	△63
有形固定資産の売却による収入	389	629
無形資産の取得による支出	△446	△936
ファイナンス・リース契約に係る前受金の受領額	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△101	△312
投資有価証券の売却による収入	6,110	426
子会社又はその他の事業の取得による支出	△3,152	—
関係会社株式の取得による支出	△213	—
その他	△97	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△6,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,864	895
短期借入金の返済による支出	△15,190	△13,013
リース負債の返済による支出	△1,734	△1,872
セール・アンド・リースバックによる収入	1,294	—
長期借入れによる収入	1,831	24,854
長期借入金の返済による支出	△2,410	△13,565
社債の発行による収入	—	9,945
社債の償還による支出	—	△2,840
自己株式の取得による支出	△0	△420
自己株式の売却による収入	93	120
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,746	△1,495
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,997	2,609
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	276	2,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,567	17,263
現金及び現金同等物の期首残高	17,499	25,067
現金及び現金同等物の期末残高	25,067	42,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識していましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の営業利益、税引前利益が15百万円減少し、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益が11百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度期首残高は繰延税金資産が34百万円増加した一方、利益剰余金が154百万円、無形資産が197百万円、繰延税金負債が11百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「情報コミュニケーション」を「その他」の区分に含めています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度において会計方針の変更をしています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及修正を反映させています。これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益は「産業資材」で11百万円、セグメント資産は「産業資材」で169百万円、それぞれ減少しています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	48,858	102,708	20,568	172,135	7,870	180,006	—	180,006
セグメント間の売上高	1,292	37	0	1,331	1,455	2,787	△2,787	—
計	50,151	102,746	20,568	173,466	9,326	182,793	△2,787	180,006
セグメント利益(△損失)	858	10,131	993	11,983	△572	11,410	△4,131	7,278
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	891
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,130
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	7,039
セグメント資産	48,877	51,647	34,420	134,945	9,910	144,855	54,698	199,554
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,463	2,953	1,029	7,446	585	8,031	369	8,401
持分法による投資利益 (△損失)	—	—	—	—	△42	△42	—	△42
減損損失	—	612	329	942	47	989	—	989
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加額	2,477	2,117	889	5,484	1,595	7,080	774	7,855
持分法で会計処理されて いる投資	—	0	—	0	567	567	—	567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△4,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
- (2) セグメント資産の調整額54,698百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等54,854百万円およびセグメント間の債権債務消去額△155百万円です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額369百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額774百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	60,543	96,971	24,176	181,691	7,593	189,285	—	189,285
セグメント間の売上高	678	13	0	692	1,324	2,016	△2,016	—
計	61,222	96,984	24,176	182,383	8,917	191,301	△2,016	189,285
セグメント利益(△損失)	5,161	14,242	776	20,181	△1,067	19,114	△1,751	17,363
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,183
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,047
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	19,499
セグメント資産	51,872	37,308	39,510	128,690	10,072	138,763	70,511	209,274
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,801	2,911	1,436	8,148	763	8,912	346	9,258
持分法による投資利益(△損失)	—	—	—	—	△44	△44	—	△44
減損損失	55	—	—	55	—	55	58	114
有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額	2,613	1,659	978	5,251	844	6,096	943	7,040
持分法で会計処理されている投資	—	0	—	0	533	533	—	533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

(2) セグメント資産の調整額70,511百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等70,728百万円およびセグメント間の債権債務消去額△217百万円です。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額346百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。

(4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額943百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	7,061	15,859
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	7,061	15,859
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,959	49,817
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	1,291	187
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	51,250	50,005
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	141.34	318.35
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	137.78	317.16

- (注) 1. 2016年2月18日開催の取締役決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は2021年2月22日に行使期間が終了し、2021年3月8日に満期償還しました。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前連結会計年度の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容および会計方針の変更による遡及修正を反映させています。なお当該会計方針の変更による基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益への影響は軽微です。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- (1) 募集社債の総額の上限 150億円(この範囲で複数回の発行が可能)
- (2) 募集社債の償還期限 10年以内
- (3) 募集社債の利率の上限 年率1.5%
- (4) 募集社債の払込金額 募集社債の金額100円につき金100円
- (5) 発行時期 2022年1月26日から2023年1月25日まで

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任 社外取締役候補者(2022年3月23日開催予定の定時株主総会で選任予定)
竹内寿一(現 テルモ株式会社常勤理事)
- ② 新任 監査役候補者(2022年3月23日開催予定の定時株主総会で選任予定)
今井健司(前 デバイス事業部購買部長)
- ③ 退任予定 社外取締役(2022年3月23日開催予定の定時株主総会終結時)
安藤誠(現 社外取締役)
- ④ 退任予定 監査役(2022年3月23日開催予定の定時株主総会終結時)
野中康朗(現 常勤監査役) 顧問(非常勤)に就任予定